

第1号様式

経営革新計画に係る承認申請書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名

印

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

## 経営革新計画

申請者名・資本金・業種		実施体制	
申請者名： 資本金： 業種：			
新事業活動の類型		経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。  1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： _____	
経営革新の内容及び既存事業との相違点			
経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (計画期間) (%)
1	付加価値額		( 年 月～ 年 月 ( 年計画))
2	一人当たりの付加価値額		
3	経常利益		

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

現状欄は、別表3の直近期末における⑦経常利益、⑫付加価値額、⑭一人当たりの付加価値額の数値と一致すること



## 経営計画及び資金計画

参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前 (年月期)	1年前 (年月期)	直近期末 (年月期)	1年後 (年月期)	2年後 (年月期)	3年後 (年月期)	4年後 (年月期)	5年後 (年月期)
①売上高								
②売上原価								
③売上総利益 (①-②)								
④販売費及び 一般管理費								
⑤営業利益 (③-④)								
⑥営業外費用								
⑦経常利益 (⑤-⑥)								
⑧人件費								
⑨設備投資額								
⑩運転資金								
普通償却額								
特別償却額								
⑪減価償却費								
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)								
⑬従業員数								
⑭一人当たりの 付加価値額 (⑫÷⑬)								
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—				
	民間金融 機関借入	—	—	—				
	自己資金	—	—	—				
	その他	—	—	—				
合計	—	—	—					

営業外費用には、資金調達に係る財務活動に係る費用(支払利息、新株発行費等)を含む

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

参加中小企業者名 \_\_\_\_\_

設備投資計画（経営革新計画に係るもの）

(単位 千円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

(単位 千円)

年 度	金 額

